

企業名： 三菱マテリアル

レポート名： 統合報告書 2024

1.この会社が目指す姿が理解できるか

三菱マテリアル株式会社（以下、三菱マテリアル）の統合報告書から、同社が目指す未来の姿は「循環型社会の実現」と「持続可能な成長」であることが明確に理解できる。その理由を、以下の二点に基づいて述べる。

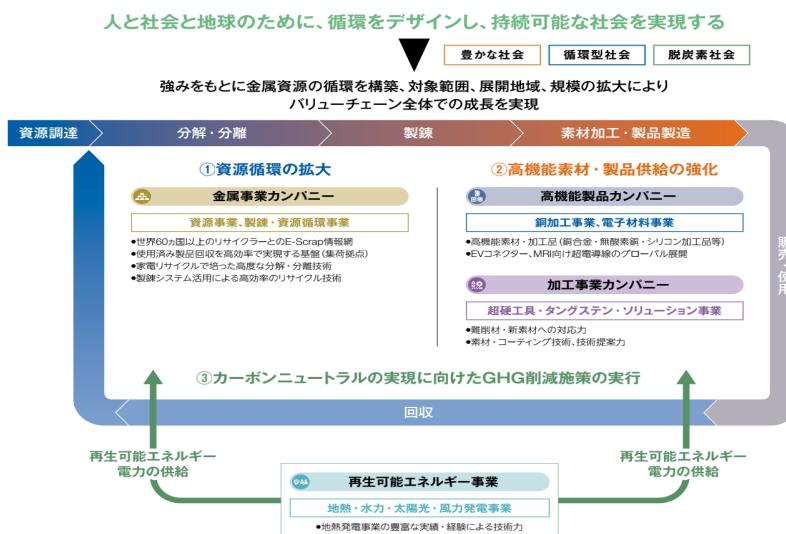
① 明確なビジョンの提示

報告書の冒頭には、経営トップメッセージが掲載されており、「中期経営戦略 2030」を軸に、会社全体のビジョンが示されている。「人と社会と地球のために、循環をデザインする」というメッセージが一貫して強調されており、これを通じて三菱マテリアルが重視する価値観や目標が具体的に伝わる構成となっている。このように、抽象的な理想論ではなく、具体的な言葉で方向性を示している点が特徴的であり、同社のビジョンを容易に理解できる。

② 具体的な取り組みの記載

報告書では、同社がビジョンを実現するために行っている具体的な取り組みが詳細に記載されている。例えば、E-Scrap リサイクルの拡大や再生可能エネルギーを活用した製造プロセスの導入といった施策が挙げられている。これらの内容から、三菱マテリアルが環境負荷を低減しながら、循環型社会の構築に向けた責任を果たしていることが理解できる。また、リサイクル技術を基盤とした資源循環の取り組みは、他社にはない独自性を有しており、同社の優位性を示している。

【図1】中期経営戦略2030(中経2030)の概要



2. この会社の競争優位性が理解できるか

① 市場シェアと技術力の強さ

報告書では、三菱マテリアルが半導体向け高純度ガスや E-Scrap リサイクル分野で世界トップのシェアを持つと説明されている。この実績は、同社の高度な技術力とグローバルな供給網が支えていると考えられる。特にリサイクル技術では、他社に先駆けて独自のプロセスを確立しており、限りある資源を最大限に活用する仕組みが印象的である。また、これらの強みは単なる市場競争力にとどまらず、環境負荷を減らす取り組みにも直結している点が特徴的である。

② 環境課題への取り組み

三菱マテリアルは、カーボンニュートラルや資源循環型社会の実現を経営戦略の中核に据えている。報告書では、E-Scrap リサイクル処理能力の拡大や再生可能エネルギーの活用といった具体的な施策が紹介されており、同社が単なる経済成長ではなく、社会的責任を果たす姿勢を強調していることが伝わってくる。このような取り組みは、社会からの評価を高めるだけでなく、同社独自の競争優位性をさらに強化する要因となっていると感じられる。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

同社の競争優位性には持続性があると理解できる。その理由を以下に述べる。

① 環境への対応と持続可能な戦略

同社は、カーボンニュートラルや資源循環型社会の実現を経営の重要課題として位置付けている。報告書では、E-Scrap リサイクルの処理能力向上や再生可能エネルギーの活用といった具体的な取り組みが示されており、これらは環境負荷を減らしつつ、企業としての競争力を維持するための中長期的な戦略であると考えられる。また、これらの施策は社会的評価の向上にも寄与し、結果として事業の持続性を確保する要因となっている。

② 技術力と市場地位の維持

三菱マテリアルは、半導体向け高純度ガスや E-Scrap リサイクルなど、特定分野での市場優位性を確立している。この優位性は、長年培ってきた独自の技術力によるものであり、同社が継続的な研究開発を通じて競争力をさらに強化しようとしている姿勢が報告書から読み取れる。技術革新への投資が継続される限り、これらの分野での優位性は持続可能であるといえる。

③ 持続可能性を支える組織の取り組み

報告書では、人材育成やステークホルダーとの連携など、持続可能な成長を支える取

り組みも重視されている点が印象的である。例えば、選抜型教育プログラムや働きやすい労働環境の整備などを通じて、企業内部の基盤を強化している。このような組織的な努力が競争優位性の持続性を裏付けている。

4.この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

同社で自身の人的資本の価値向上を達成できると考えられる。その理由を以下の二点にまとめる。

① 専門技術の習得機会の充実

同社は、E-Scrap リサイクルや再生可能エネルギーの分野における研修や教育プログラムを積極的に提供しており、従業員がこれらの成長分野で専門性を磨く機会を多く持てる。このような取り組みにより、最新の技術や知識を実践的に学びながら、スキルを向上させることが可能である。

② 國際的なキャリアの可能性

報告書では、三菱マテリアルが海外拠点を含めたグローバルな事業展開を進めていることが示されている。特に、循環型経済や環境技術関連のプロジェクトでは、国内外での経験を積むチャンスがあり、視野を広げながら人的資本の価値を多面的に高めることができる期待できる。

5.報告書の良かった点と改善余地

三菱マテリアル株式会社の統合報告書には、具体性や構成の良さが目立つ一方で、改善すべき点も見られる。それについて以下に述べる。

(1)良かった点

第一に、持続可能性に関する具体的な取り組みが詳細に記載されている点である。例えば、E-Scrap リサイクルや再生可能エネルギーの活用といった具体例を挙げ、循環型社会の実現に向けた戦略が明確に示されている。これにより、企業の責任感と成長ビジョンを読者に伝えている。

第二に、長期的な事業戦略が論理的に説明されている点である。報告書では、2030年を目標とした中期経営戦略が提示されており、成長事業と基盤事業のバランスを取りながら、持続可能な競争優位性を追求する姿勢が見て取れる。

(2)改善余地

第一に、リスク管理に関する記載が不足している点である。報告書では、新規事業や環境投資に関するリスクの可能性がほとんど触れられておらず、読者がその影響や対策を

具体的に把握することが難しい。リスク要因とその軽減策についての具体的な分析を加えることで、報告書の信頼性がさらに向上すると考えられる。

第二に、各事業セグメントの詳細説明が不足している点である。報告書では事業を複数のカテゴリに分けて説明しているものの、化学や金属加工などの具体的な分野における競争力や市場での役割についての記述が乏しい。特に、特定の技術や製品がどのように社会に価値を提供しているかを補足することで、読者の理解が深まると考えられる。

第三に、環境関連目標の進捗状況が定量的に示されていない点が挙げられる。例えば、カーボンニュートラルの目標達成に向けた具体的なロードマップや中間目標が記載されれば、同社の取り組みの実効性をより説得力のある形で示すことが可能である。

第四に、ステークホルダーに対する具体的な価値提供の説明が不足している点がある。顧客や地域社会に対してどのように価値を提供し、関係を強化しているのかについての具体例が少ない。

<参考文献>

三菱マテリアル株式会社 統合報告書 2024

https://ssl4.eir-parts.net/doc/5711/ir_material_for_fiscal_ym6/160238/00.pdf